

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年10月29日

【事業年度】 第42期(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月
売上高 (千円)			12,004,771	13,754,520	15,252,802
経常利益 又は経常損失() (千円)			35,512	159,701	260,810
当期純利益 又は当期純損失() (千円)			68,641	42,438	159,093
包括利益 (千円)			30,860	84,474	236,044
純資産額 (千円)			1,634,897	1,668,177	1,859,829
総資産額 (千円)			6,663,886	6,943,453	7,254,715
1株当たり純資産額 (円)			546.39	563.31	627.88
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)			22.67	14.31	53.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			24.4	24.0	25.6
自己資本利益率 (%)				2.5	8.6
株価収益率 (倍)				23.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			349,231	374,761	383,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			483,150	803,049	460,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			574,812	18,610	137,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,632,305	1,185,377	1,246,724
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	420 (131)	433 (159)	446 (172)

- (注) 1 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 6 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
売上高 (千円)	10,525,096	11,829,600	11,900,490	13,642,333	15,173,531
経常利益 (千円)	253,905	85,500	33,875	169,099	259,717
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	118,688	9,501	61,636	56,825	158,056
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	46,886	22,978			
資本金 (千円)	411,920	411,920	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,799,534	1,723,488	1,639,558	1,691,261	1,880,968
総資産額 (千円)	5,992,518	6,069,055	6,664,864	6,965,531	7,278,321
1株当たり純資産額 (円)	588.54	563.67	550.63	572.20	636.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	38.81	3.11	20.36	19.16	53.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	28.4	24.6	24.3	25.8
自己資本利益率 (%)	6.7			3.4	8.4
株価収益率 (倍)	8.6			17.4	9.6
配当性向 (%)	38.6			78.3	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,601	399,153			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,532	494,904			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,552	77,063			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,170,208	1,151,521			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	382 (120)	386 (116)	407 (127)	422 (155)	436 (168)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第39期、第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
5 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。
6 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版 2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成 5年 7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成 3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成 6年 3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北 2条店(現北 3条店)を出店
平成 2年 4月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成 6年 3月吸収合併)
平成 3年 7月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成 5年 2月に東京都港区、平成17年 9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区に移転、現東京支社)
平成 4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成 6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年 7月に閉鎖)
平成 7年 7月	決算期を 2月から 7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成 8年10月	E-print、CTPを稼働
平成 9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年 3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年 8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1月	協同組合札幌プリントピアを当社他 8社にて設立
9月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働
7月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置(平成22年 7月に閉鎖)
9月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年 7月に清算)
平成15年 4月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転後、平成22年12月北海道上川郡鷹栖町に移転)
9月	株式会社味香り戦略研究所(横浜市西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更、平成22年 8月株式取得、現・連結子会社)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年 6月名古屋市中区に移転、平成21年 2月に閉鎖)
平成19年 5月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする(平成24年 4月株式一部売却により関連会社から除外)
平成20年 3月	システムデザイン開発株式会社(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
8月	其水堂金井印刷株式会社(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする。(平成22年 9月に清算)
平成21年10月	北海道帯広市に帯広営業所開設(平成23年 3月に閉鎖)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 5月	プリントハウス株式会社を設立(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）を設置
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
平成22年12月	旭川工場（北海道上川郡鷹栖町）を設置
平成24年 2月	九州支社（福岡市博多区）を開設
平成24年 3月	株式会社あるた出版（札幌市中央区）の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成24年12月	青森営業所（青森県八戸市）を開設
平成25年 7月	盛岡営業所（岩手県盛岡市）を開設 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他を主たる業務としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。当社グループでは取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圏調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

連結子会社であるプリントハウス㈱では、短納期、小ロットに特化したオンデマンド印刷を中心とした各種販促物の企画・制作・販売を行っております。㈱味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

また、関連会社であるシステムデザイン開発㈱はシステム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。㈱あるた出版は月刊誌等、各種出版物の企画、発行を行っております。

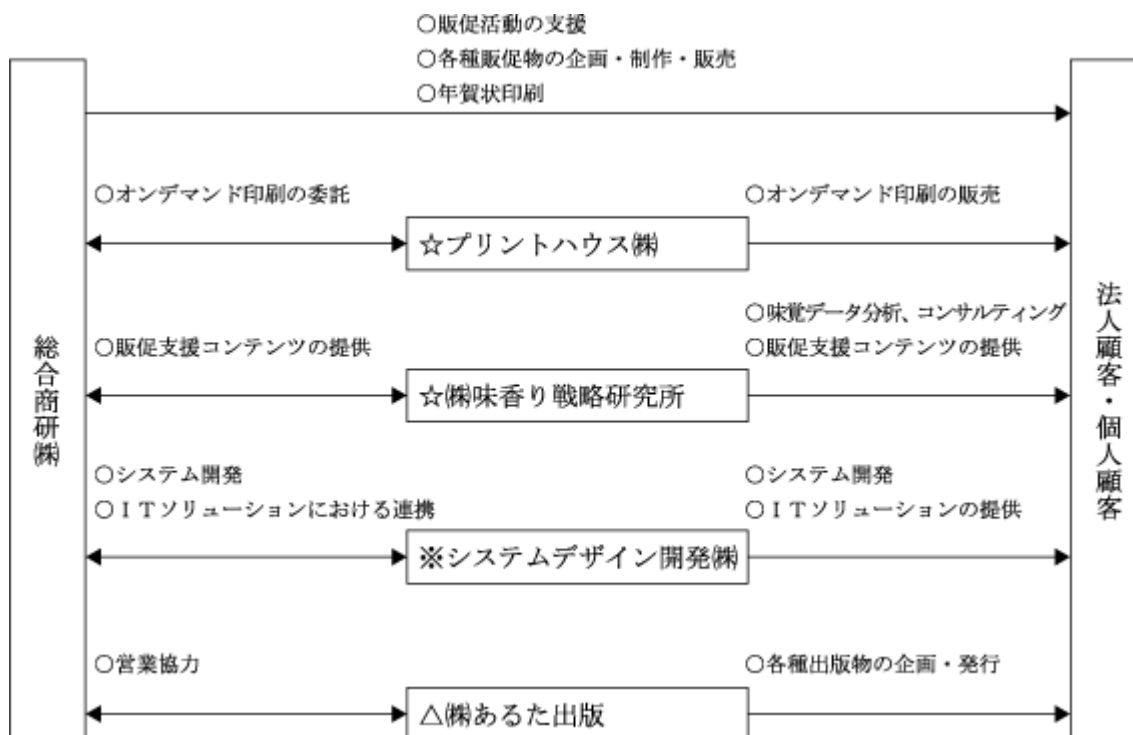
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（その他）

その他においては、マルチ型印刷ショップとして北海道内に2店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少数数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に対応しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社、※は持分法適用関連会社、△は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プリントハウス(株)	札幌市 白石区	40,000	オンデマンド印刷	100.0	当社のオンデマンド印刷を依頼します。役員の兼任は1名であります。
(連結子会社) (株)味香り戦略研究所 (注)2	東京都中央 区	85,675	味覚データの分 析・販売	86.9	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。役員の兼任は2名であります。
(持分法適用関連会社) システムデザイン開発 (株)	札幌市 中 央区	32,000	ソフト受注開発	21.9	当社ITソリューション部と連携をし、対外システム案件への対応、イントラネット整備の支援を進めております。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	411 (41)
年賀状印刷事業	15 (129)
その他	3 ()
全社(共通)	17 (2)
合計	446 (172)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436 (168)	38.4	6.2	3,809

セグメントの名称	従業員数(人)
商業印刷事業	404 (37)
年賀状印刷事業	15 (129)
その他	()
全社(共通)	17 (2)
合計	436 (168)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時雇用者には、季節雇用者、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後に実施されたアベノミクスを契機として、円安・株高が進み、個人消費の増加によりGDPは2期連続して2%以上の成長を達成する等、景気回復が徐々に実感される状況となってきました。一方で円安によるマイナスの影響や消費税増税をめぐる動き等、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は景気回復局面の後半から増加する特性があるため、未だ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「顧客に根付く・地域に根付く・人が根付く」を本年度の目標として掲げ、青森県、岩手県の2ヶ所に新たな営業所を開設し新規受注を積極的に取り込む体制を構築するとともに、パッケージ・ラベル印刷やインスタプロモーションといった新たな販促媒体を取り入れ、事業領域を拡充いたしました。また、受注が増加しております年賀状印刷において安定的な生産体制の整備・運営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,252百万円（前年同期比1,498百万円増）と増収となりました。

また、利益につきましても、営業利益は227百万円（前年同期比92百万円増）、経常利益は260百万円（前年同期比101百万円増）と、それぞれ増益となりました。

当期純利益につきましても、159百万円（前年同期比116百万円増）と、増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は10,356百万円（前年同期比361百万円増）となりました。

利益につきましては、採算管理を強化したことから、営業損失は180百万円（前年同期の営業損失は258百万円）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、日本郵政グループ向けの受注が大幅に増加し、パック年賀状の取扱件数は496万パックと前年同期比296万パックの増加となりました。名入れ年賀状の取扱件数につきましても、前年同期比8万件増加の135万件となったことから、当事業の売上高は4,867百万円（前年同期比1,126百万円増）、営業利益は730百万円（前年同期比70百万円増）と、増収増益となりました。

（その他）

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は46百万円（前年同期比1百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期の営業損失は4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、1,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は383百万円（前連結会計年度は374百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が249百万円、減価償却費が411百万円あったこと等により資金が増加した一方で、売上債権の増加が70百万円、たな卸資産の増加が70百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は460百万円（前連結会計年度は803百万円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出455百万円、貸付けによる支出が32百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は137百万円（前連結会計年度は18百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が57百万円あったこと等により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入が1,040百万円あったことにより資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	8,038,531	106.9
年賀状印刷事業	4,858,869	130.0
報告セグメント計	12,897,401	114.6
その他	43,371	101.9
合計	12,940,773	114.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	8,113,489	108.1	486,511	118.2
年賀状印刷事業	4,857,832	130.0	0	0.0
報告セグメント計	12,971,321	115.4	486,511	117.9
その他	43,345	101.8	42	61.3
合計	13,014,667	115.4	486,553	117.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	8,044,412	107.1
	折込売上	2,300,423	93.3
	合計	10,344,835	103.7
年賀状印刷事業	印刷売上	4,863,934	130.2
	折込売上	0	0.0
	合計	4,863,934	130.2
報告セグメント計		15,208,769	110.9
その他	その他売上	44,032	103.5
合計		15,252,802	110.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)		当連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本郵便株式会社 株式会社郵便局物販サービ ス	1,515,690	11.0	1,836,015	12.0

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

取引先の広告宣伝費は抑制傾向により、商業印刷の受注競争は激化していることから、当社グループの総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大と売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっぱー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ってまいります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループは、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年10月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社グループではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の67.8%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客業界への依存

当社グループでは流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループでは、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社グループでは、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等が重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社グループでは、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当連結会計年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

その結果、商業印刷事業において、当連結会計年度における研究開発費が0百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて207百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が61百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が69百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が85百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は3,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が50百万円減少した一方で、投資その他の資産が142百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて311百万円増加し、7,254百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は2,899百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円減少した一方で、一年内返済長期借入金が181百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて14百万円増加しました。これは主に、長期借入金が57百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、5,394百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は1,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加しました。これは主に、当期純利益が159百万円であったこと、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと、配当の支払いが44百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は15,252百万円となり、前連結会計年度に比べ1,498百万円増加しました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は、原価率の高いパック年賀状の売上が大幅に伸びたことから、11,069百万円と、前連結会計年度に比べて1,282百万円増加しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、年賀状印刷の取り扱い件数増加に伴い、什器等の販売促進費の増加、運賃の増加があったことにより3,956百万円と、前連結会計年度に比べて123百万円増加しました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は227百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加しました。

なお、セグメント別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は貸倒引当金戻入益が増加したこと等により33百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ8百万円良化しました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は260百万円となり、前連結会計年度に比べ101百万円増加しました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損益は投資有価証券評価損の計上等により11百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ26百万円良化しました。

以上損益に加え、法人税等合計を加減した結果、当期純利益は159百万円と、前連結会計年度に比べ116百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営環境の現状と戦略的見通し

広告・印刷業界を取り巻く環境は、印刷用紙等の材料費の上昇傾向、企業の広告宣伝費の抑制、同業者間の受注競争の激化、インターネット広告の拡大等、厳しさを増すとともに、大きく変化しつつあります。

こうした環境の中、変化に迅速に対応し、業績向上に向けて、将来を見据えた戦略を推進し、安定した企業体質のもと、当社グループの優位性と競争力を高めることが重要な課題と認識しており、次の経営戦略を展開してまいります。

多様な販売促進商品及び支援サービスの提供

当社は今期より、インスタプロモーションのための演出物制作、パッケージ印刷、シール印刷といった、新たな印刷技術の分野に踏み出しました。従来からのチラシ印刷、地域情報誌「ふりっぱー」、イベント企画等に加えて、そのような新たな販売促進商品を複合的に提案していくことにより、「お客様の味方」となって付加価値を提供してまいります。

営業拠点の拡充と強化

事業規模の拡大に向け、重点地区・事業への人員・設備投資を行うとともに、営業拠点の拡大も含めた拠点体制の整備と強化を進めてまいります。

事業採算の向上とコスト削減による利益率の向上

材料費の上昇と受注単価の低下等により、利益率が低下傾向にあることから、事業毎の採算向上を図るとともに、徹底したコスト管理・内製化・業務の効率化により利益水準を高め、利益率向上を目指します。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は404百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

商業印刷事業においては、印刷関連設備113百万円、各種PC及び周辺機器31百万円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、印刷関連設備69百万円、事業所用地39百万円、システム開発74百万の設備投資を実施しております。

その他においては、特別な設備投資はございません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、北海道内に3ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び2ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社・九州支社及び4ヶ所の営業所を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成25年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	313,455	145,170	274,978 (4,262.32)	92,219	5,565	556,411	40
本社 (札幌市東区)(注1)		管理業務 販売業務	152,482	9,982	32,535 (504.32)	7,920	55,288	533,187	226
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	販売業務	3,715	418	()		12,401	16,535	62
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	223		()		3,385	3,608	19
九州支社 (福岡市博多区)	商業印刷事業	販売業務			()		2,487	2,487	7
青森営業所 (青森県八戸市)	商業印刷事業	販売業務			()		3,750	3,750	2
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	商業印刷事業	販売業務			()		2,717	2,717	0
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務			()		936	936	7
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	1,968		()		12,574	14,542	13
旭川営業所 (北海道上川郡)	商業印刷事業	販売業務			()		1,192	1,192	15
旭川工場 (北海道上川郡)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	47,779	319,741	20,052 (5,349.19)	63,158	632	451,364	11
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	67,920	99,607	682,532 (6,433.57)		151,910	1,001,970	0
厚木工場 (神奈川県厚木市)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	38,547	38,550	()		3,842	80,940	2
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	48,446	51,050	()	14,294	2,969	116,760	32
プリントハウス2店 (北海道内)	その他	印刷業務 販売業務	531	2,871	()		502	3,906	0

(注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金280百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。なお、同組合は平成23年1月31日付で北海道から北洋銀行へ資金の借換を行っており、当該土地建物については同資金が完済するまで、同行へ担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成25年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
プリントハウス㈱	本社 (札幌市白石区)	商業印刷 事業	印刷業務 販売業務	1,466	1,513	()	16,158	1,180	18,153	7
㈱味香り戦略研究所	本社 (東京都中央区)	商業印刷 事業	販売業務	6,435		()		1,499	1,934	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社は、伊勢原工場(神奈川県伊勢原市)の増設を予定しておりますが、当連結会計年度末現在におきましては投資額・工期ともに未定となっております。

このほかに、当連結会計年度末において確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度末において確定した重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日(注)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	4	20			581	608	
所有株式数(単元)		34	7	1,650			1,365	3,056	4,110
所有株式数の割合(%)		1.11	0.22	53.99			44.66	100.00	

(注) 自己株式104,521株は、「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に521株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	783	25.59
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	100	3.29
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.06
奥山 祐三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,624	53.09

(注) 当社は自己株式 104,521株(3.42%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,952,000	2,952	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,110		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		2,952	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目 4-48	104,000		104,000	3.40
計		104,000		104,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	148	57,128
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	104,521		104,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円とし、中間配当7円と合わせて、年間配当を1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月14日 取締役会決議	20,689	7
平成25年10月29日 定時株主総会決議	23,644	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高(円)	440	380	401	430	648
最低(円)	245	294	265	288	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもの、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	403	485	594	620	606	648
最低(円)	376	398	462	560	482	504

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 個人にてプリント企画創業 昭和45年4月 プリント企画を総合印刷に屋号変更 昭和47年12月 総合商研(株)を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) 昭和52年8月 (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 昭和57年7月 札幌印刷(株)代表取締役社長(札幌印刷(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成2年6月 菊水商事(株)代表取締役社長(菊水商事(株)は平成6年3月に当社が吸収合併) 平成10年2月 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 平成16年10月 当社代表取締役会長兼管理部長 平成17年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年12月 (株)味香り戦略研究所取締役(現任) 平成22年5月 プリントハウス(株)代表取締役	(注3)	
代表取締役 社長	営業本部長	片岡 廣幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成7年8月 当社商業印刷事業部営業部長 平成9年10月 当社取締役商業印刷事業部事業部長 平成11年2月 当社取締役営業本部長兼営業第2部部長 平成14年4月 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 平成16年10月 当社取締役社長兼営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼企画管理本部長 平成25年8月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注3)	44
常務取締役	商印事業統括	菊池 健司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 (株)ダイエー入社 平成11年1月 同社販売促進部長 平成13年2月 同社IR広報部長 平成14年7月 当社東京本部・副本部長 平成14年9月 (株)総合商業研究所取締役 平成17年7月 当社執行役員営業企画部長 平成17年10月 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 平成22年10月 当社常務取締役本州統括兼東京支社長 平成24年8月 当社常務取締役西日本統括兼大阪支社長 平成25年8月 当社常務取締役商印事業統括(現任)	(注3)	8
常務取締役	年賀・物販事業統括	高谷 真琴	昭和40年2月10日生	昭和62年4月 株式会社千修入社 平成6年10月 当社入社 平成13年4月 当社営業第4部部長 平成16年3月 当社事業開発部長 平成16年10月 当社執行役員事業開発部長 平成18年10月 当社取締役事業開発部長 平成24年10月 当社常務取締役東日本統括兼東京支社長 平成25年8月 当社常務取締役年賀・物販事業統括(現任)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商印事業部 部長	菊地 弘人	昭和36年12月28日生	昭和56年3月 釧路総合印刷入社 昭和62年9月 札幌印刷㈱入社 平成6年3月 同社と当社が合併 平成16年8月 当社営業第2部部長 平成18年8月 当社執行役員営業第2部部長 平成22年10月 当社取締役営業第2部部長 平成23年8月 当社取締役北海道商印事業部部長 平成25年8月 当社取締役商印事業部部長(現任)	(注3)	12
取締役	制作統括本部 長	小林 直弘	昭和51年8月10日生	平成13年4月 ㈱遠藤秀平建築研究所入社 平成16年2月 当社入社 平成19年10月 当社制作センター部長 平成23年10月 当社取締役制作部長 平成25年8月 当社取締役制作統括部長(現任)	(注3)	8
取締役	事業開発統括 部長	小柳 道啓	昭和45年1月16日生	平成5年4月 北海道旅客鉄道株式会社入社 平成11年12月 当社入社 平成14年3月 当社管理部長 平成14年10月 当社取締役経営企画部長 平成16年9月 株式会社味香り戦略研究所代表取締役(現任) 平成17年3月 株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー社外取締役(現任) 平成24年2月 当社事業開発部部長 平成25年10月 当社取締役事業開発統括部長(現任)	(注3)	
監査役 (常勤)		大居 啓子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 森孝平公認会計士事務所入所 昭和58年1月 村住経営㈱入社 昭和58年8月 税理士登録 平成7年10月 当社監査役 平成10年10月 当社監査役退任 平成11年4月 個人経営 平成14年12月 税理士法人むらさみ総合事務所入所 平成16年10月 当社常勤監査役(現任) 平成22年5月 プリントハウス㈱監査役就任(現任) 平成23年2月 ㈱味香り戦略研究所監査役就任(現任)	(注4)	
監査役		長谷 勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 大日精化工業㈱入社 昭和48年3月 北海道大日精化工業㈱入社 平成3年4月 同社オフセットインキ部門統括副部長 平成13年7月 同社オフセットインキ部門担当執行役員 平成18年10月 当社監査役(現任) 平成21年8月 北海道大日精化工業㈱会長(現任)	(注4)	
監査役		山川 寛之	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 ㈱北海道銀行入行 平成8年6月 同行取締役本店営業部本店長 平成11年6月 同行執行役員本店営業部本店長 平成12年4月 カラカミ観光㈱専務取締役 平成13年2月 大槻食材㈱常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成20年4月 札幌第一興産㈱取締役副社長(現任) 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						85

- (注) 1 監査役長谷勲及び山川寛之は、社外監査役であります。
- 2 監査役のうち山川寛之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届けております。
- 3 取締役の任期は、平成25年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 監査役の任期は、平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成25年10月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成25年10月29日)現在確認ができないため、平成25年9月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、経営上の意思決定機関として原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。当連結会計年度は取締役会を12回開催しております。

また、取締役の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月1回以上開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。

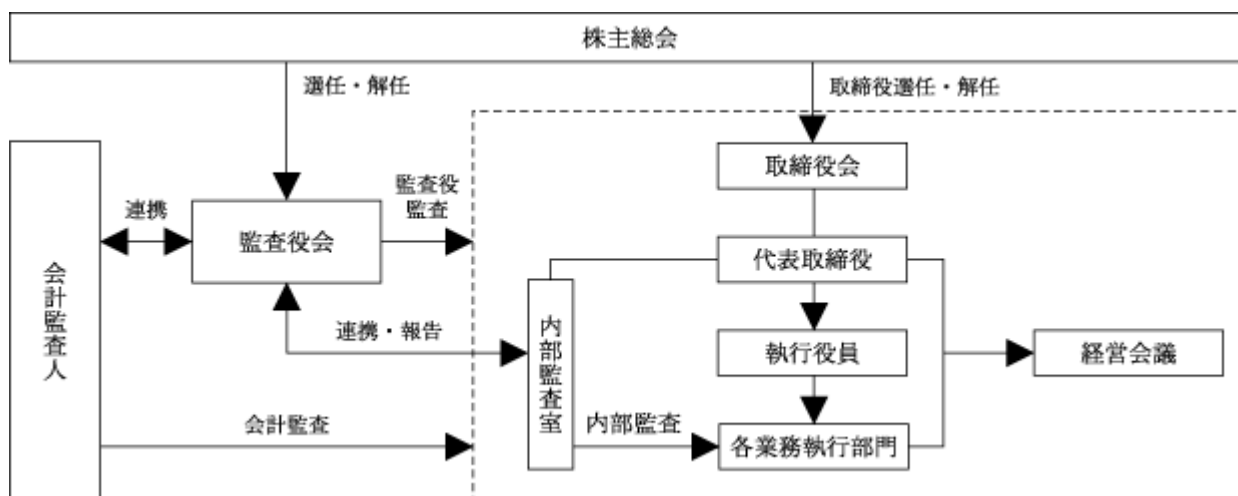
さらに、執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすめ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役及び各部門の業務執行の適法性と会社方針に沿った適正な運営がなされているかを監査しております。また、監査役は監査法人と、情報交換、意見交換を綿密に行うとともに、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役会を3ヶ月に1回開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制をとっております。当連結会計年度は監査役会を5回開催しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のためにリスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図り、コーポレート・ガバナンスと経営チェック機能の充実に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりです。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
 - ロ. 企画管理本部長をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。
- ハ. 監査役及び取締役は、法令違反その他重要な事実を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとする。
 - ニ. 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
 - ロ. リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。
 - ロ. 取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
- ハ. 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締役会において報告を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 「関係会社管理規程」に基づき、企画管理本部長の総括のもと業務全般の管理を行う。
 - ロ. 子会社の経営活動上の重要な意思決定については、当社取締役会に報告し承認を得て行うこととする。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。
- 7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動等は監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 監査役は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な稟議書は監査役に回覧することとする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
 - ロ. 監査役は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
 - ロ. 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
- ハ. 「コンプライアンスマニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図る。

リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスク内容とその具体的対応に関して、3ヶ月毎に取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

2. 内部監査、監査役監査の状況

内部監査および監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会などの重要会議への出席や、代表取締役との意見交換を適宜行っております。

また、監査法人とは、適宜相互の情報交換、意見交換、監査結果報告を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、監査役及び他部門と連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

内部監査部門のスタッフは監査役と連携し、監査役の職務遂行に必要な事項（調査依頼、情報収集等）を適宜補助しております。

なお、常勤監査役大居啓子は税理士の資格を有しており、財務及び会計の知識を有するものであります。

内部監査、監査役（社外監査役を含む）監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

3．社外取締役及び社外監査役との人的資本的関係

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名を選任することにより社外からの監視体制を整備しており、現段階では適切な業務執行に支障がないと判断しているため、社外取締役の選任は行っておりません。

また、社外監査役については、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施して頂くことを目的として選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行なうとともに、必要に応じ取締役会から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。

社外監査役長谷勲は、当社株主である北海道大日精化工業㈱の会長であります。当社と北海道大日精化工業㈱との間で購買取引がありますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役山川寛之は、㈱北海道銀行の元取締役であります。当社と㈱北海道銀行との間で金融取引を行っておりますが、定型的な取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的取引、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

また、社外監査役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営の効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っております。

4．役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる 員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,200	94,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	1
社外役員	1,200	1,200	1

(注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役年額150百万円以内及び監査役年額20百万円以内（平成25年10月29日開催第42回定時株主総会決議）であります。

2 社外監査役のうち、1名は無報酬役員であります。

役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の地位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する監査法人は、新日本有限責任監査法人であります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：石若保志、大森茂伸

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他5名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

6. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 617,050千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	113,732	195,847	取引関係維持・発展のため
イオン北海道(株)	421,800	152,691	取引関係維持・発展のため
(株)オークワ	48,164	45,338	取引関係維持・発展のため
(株)サッポロドラッグストアー	8,000	18,384	取引関係維持・発展のため
(株)土屋ホールディングス	70,000	12,810	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	12,573	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	11,400	取引関係維持・発展のため
(株)ツルハホールディングス	1,000	5,070	取引関係維持・発展のため
(株)小森コーポレーション	6,000	2,832	取引関係維持・発展のため
(株)札幌北洋ホールディングス	10,000	2,250	取引関係維持・発展のため
(株)ダイイチ	1,200	900	取引関係維持・発展のため

(注) 平成23年8月16日付けで、(株)サッポロドラッグストアーは、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アークス	114,362	206,537	取引関係維持・発展のため
イオン北海道(株)	421,800	218,492	取引関係維持・発展のため
(株)オークワ	48,164	46,767	取引関係維持・発展のため
(株)サッポロドラッグストアー	8,000	28,920	取引関係維持・発展のため
(株)土屋ホールディングス	70,000	20,930	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	19,833	取引関係維持・発展のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	18,500	取引関係維持・発展のため
(株)ツルハホールディングス	1,000	9,020	取引関係維持・発展のため
(株)小森コーポレーション	6,000	7,398	取引関係維持・発展のため
(株)北洋銀行	10,000	3,790	取引関係維持・発展のため
(株)ダイイチ	1,200	1,098	取引関係維持・発展のため

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,952		10,952	
連結子会社				
計	10,952		10,952	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年8月1日から平成25年7月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,377	1,246,724
受取手形及び売掛金	1,419,440	1,489,154
有価証券	21,976	-
商品及び製品	5,384	3,572
仕掛品	26,262	12,472
原材料及び貯蔵品	464,733	550,512
前払費用	51,332	63,166
繰延税金資産	25,756	24,609
その他	29,091	32,944
貸倒引当金	25,280	11,742
流動資産合計	3,204,076	3,411,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 720,236	³ 679,643
機械装置及び運搬具（純額）	348,135	668,906
工具、器具及び備品（純額）	148,232	121,486
土地	³ 972,492	³ 1,010,099
リース資産（純額）	228,027	193,750
建設仮勘定	307,129	-
有形固定資産合計	¹ 2,724,255	¹ 2,673,886
無形固定資産		
商標権	452	320
ソフトウェア	129,748	141,351
ソフトウェア仮勘定	597	597
電話加入権	13,499	13,499
その他	268	153
無形固定資産合計	144,566	155,922
投資その他の資産		
投資有価証券	² 524,172	² 635,414
出資金	231,236	247,657
差入保証金	78,547	80,422
その他	64,563	82,525
貸倒引当金	27,964	32,529
投資その他の資産合計	870,555	1,013,490
固定資産合計	3,739,376	3,843,299
資産合計	6,943,453	7,254,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255,116	1,175,317
短期借入金	^{3, 4} 300,000	^{3, 4} 300,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 711,172	³ 892,932
未払金	170,208	175,544
リース債務	59,057	42,961
未払法人税等	99,775	54,135
賞与引当金	10,922	16,438
設備関係未払金	³ 98,310	³ 74,843
その他	89,281	166,941
流動負債合計	2,793,843	2,899,114
固定負債		
長期借入金	³ 1,875,763	³ 1,933,551
リース債務	170,905	153,333
長期設備関係未払金	³ 343,022	³ 280,654
繰延税金負債	34,629	63,494
資産除去債務	7,597	7,756
その他	49,513	56,981
固定負債合計	2,481,431	2,495,771
負債合計	5,275,275	5,394,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	733,283	848,041
自己株式	29,127	29,184
株主資本合計	1,557,229	1,671,930
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計	107,775	183,817
少数株主持分	3,173	4,081
純資産合計	1,668,177	1,859,829
負債純資産合計	6,943,453	7,254,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
売上高	13,754,520	15,252,802
売上原価	¹ 9,786,892	¹ 11,069,091
売上総利益	3,967,627	4,183,710
販売費及び一般管理費		
運賃	735,364	769,654
給料及び手当	1,421,644	1,430,532
賞与引当金繰入額	8,988	13,597
その他	² 1,666,741	² 1,742,500
販売費及び一般管理費合計	3,832,738	3,956,284
営業利益	134,889	227,425
営業外収益		
受取利息	297	254
受取配当金	7,603	11,180
受取手数料	26,562	29,918
受取賃貸料	27,929	15,498
作業くず売却益	18,255	17,895
持分法による投資利益	-	218
貸倒引当金戻入額	1,003	13,380
その他	17,175	16,234
営業外収益合計	98,828	104,581
営業外費用		
支払利息	54,558	56,832
持分法による投資損失	1,501	-
為替差損	13,714	-
貸倒引当金繰入額	-	12,815
その他	4,241	1,548
営業外費用合計	74,016	71,196
経常利益	159,701	260,810
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,999	³ 247
投資有価証券売却益	8,121	-
特別利益合計	13,121	247
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 886	⁴ 673
固定資産除却損	⁵ 18,683	⁵ 1,176
投資有価証券評価損	31,860	10,166
特別損失合計	51,430	12,016
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
法人税、住民税及び事業税	94,753	96,237
法人税等調整額	11,667	7,197
法人税等合計	83,085	89,039
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
少数株主利益又は少数株主損失()	4,131	908

当期純利益

42,438

159,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,306	160,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,167	76,042
その他の包括利益合計	¹ 46,167	¹ 76,042
包括利益	84,474	236,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,605	235,135
少数株主に係る包括利益	4,131	908

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
当期首残高	734,588	733,283
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	-
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	42,438	159,093
当期変動額合計	1,304	114,758
当期末残高	733,283	848,041
自己株式		
当期首残高	22,349	29,127
当期変動額		
自己株式の取得	6,778	57
当期変動額合計	6,778	57
当期末残高	29,127	29,184
株主資本合計		
当期首残高	1,565,312	1,557,229
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	-
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	6,778	57
当期変動額合計	8,083	114,701
当期末残高	1,557,229	1,671,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
少数株主持分		
当期首残高	7,976	3,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,803	908
当期変動額合計	4,803	908
当期末残高	3,173	4,081
純資産合計		
当期首残高	1,634,897	1,668,177
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	767	-
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	42,438	159,093
自己株式の取得	6,778	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,363	76,950
当期変動額合計	33,280	191,651
当期末残高	1,668,177	1,859,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,391	249,041
減価償却費	354,030	411,185
のれん償却額	585	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,415	8,972
賞与引当金の増減額（ は減少）	556	5,515
受取利息及び受取配当金	7,900	11,435
投資有価証券評価損益（ は益）	31,860	10,166
投資有価証券売却損益（ は益）	8,121	-
固定資産売却損益（ は益）	4,113	426
固定資産除却損	18,683	1,176
支払利息	54,558	56,832
為替差損益（ は益）	13,714	1,694
持分法による投資損益（ は益）	1,501	218
売上債権の増減額（ は増加）	26,235	70,881
たな卸資産の増減額（ は増加）	187,072	70,176
仕入債務の増減額（ は減少）	74,499	79,798
その他	95,019	85,003
小計	435,015	576,169
利息及び配当金の受取額	7,900	11,435
利息の支払額	54,828	56,742
法人税等の支払額	13,325	147,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,761	383,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	255,746	0
有価証券の売却による収入	224,097	22,550
有形固定資産の取得による支出	609,475	393,698
有形固定資産の売却による収入	5,000	23,901
有形固定資産の除却による支出	400	142
投資有価証券の取得による支出	28,612	7,937
投資有価証券の売却による収入	11,450	-
貸付けによる支出	13,040	32,740
貸付金の回収による収入	11,354	3,351
無形固定資産の取得による支出	109,956	61,825
差入保証金の差入による支出	33,062	1,874
差入保証金の回収による収入	12,952	-
子会社株式の取得による支出	1,257	-
その他	16,351	11,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,049	460,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	600,000	1,040,000
長期借入金の返済による支出	824,168	800,452
リース債務の返済による支出	43,241	57,668
配当金の支払額	44,422	43,965
その他	6,778	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,610	137,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	446,927	61,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,305	1,185,377
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,185,377	¹ 1,246,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した会社の名称

システムデザイン開発株式会社

(3) 持分法を適用していない関連会社

株式会社あるた出版は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ) 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金利

ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
	3,662,317千円	3,956,175千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
投資有価証券(株式)	18,144千円	18,363千円

3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
建物及び構築物	543,811千円	496,394千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,494,473千円	1,447,056千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	56,840千円	千円
1年以内返済予定の長期借入金	182,960千円	157,020千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	660,200千円	742,980千円
長期設備関係未払金	343,022千円	280,654千円
計	1,305,390千円	1,243,022千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	3,300,000千円	3,400,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
	8,240千円	7,840千円

- 2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,762千円	864千円

- 3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
機械装置及び運搬具	4,999千円	247千円
計	4,999千円	247千円

- 4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物及び構築物		673千円
工具、器具及び備品	886千円	
計	886千円	673千円

- 5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物及び構築物	9,007千円	
機械装置及び運搬具	9,197千円	78千円
工具、器具及び備品	478千円	1,098千円
計	18,683千円	1,176千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	57,996千円	113,251千円
組替調整額	4,827千円	
税効果調整前	62,824千円	113,251千円
税効果額	16,656千円	37,209千円
その他有価証券評価差額金	46,167千円	76,042千円
その他包括利益合計	46,167千円	76,042千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,518	21,855		104,373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取による増加	1,855株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年 7 月31日	平成23年10月31日
平成24年 3 月12日 取締役会	普通株式	20,690	7	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,645	8	平成24年 7 月31日	平成24年10月30日

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,373	148		104,521

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 148株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年 7 月31日	平成24年10月30日
平成25年 3 月14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,644	8	平成25年 7 月31日	平成25年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
現金及び預金勘定	1,185,377千円	1,246,724千円
現金及び現金同等物	1,185,377千円	1,246,724千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている5.ヘッジ会計の方法を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,185,377	1,185,377	
(2) 受取手形及び売掛金	1,419,440	1,419,440	
(3) 有価証券	21,976	21,976	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	460,097	460,097	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,255,116)	(1,255,116)	
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	
(7) 長期借入金	(2,586,935)	(2,602,610)	15,675
(8) 長期設備関係未払金	(441,333)	(437,739)	3,594
(9) リース債務	(229,963)	(228,367)	1,595
(10) デリバティブ取引			

- 負債に計上されているものについては、()内で示しております。
- 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,246,724	1,246,724	
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,154	1,489,154	
(3) 有価証券			
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	581,287	581,287	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,175,317)	(1,175,317)	
(6) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	
(7) 長期借入金	(2,826,483)	(2,849,907)	23,424
(8) 長期設備関係未払金	(355,497)	(356,055)	557
(9) リース債務	(196,295)	(195,069)	1,225
(10) デリバティブ取引			

- 負債に計上されているものについては、()内で示しております。
- 負債の長期借入金、長期設備関係未払金及びリース債務は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係未払金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金、並びに(9) リース債務

長期借入金、長期設備関係未払金、リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入、設備投資又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年7月31日	平成25年7月31日
非上場株式	45,930	35,763
関連会社株式	18,144	18,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,185,377			
受取手形及び売掛金	1,419,440			
合計	2,604,818			

当連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,246,724			
受取手形及び売掛金	1,489,154			
合計	2,735,879			

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	711,172	701,172	612,728	370,233	97,400	94,230
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	93,549
リース債務	59,057	37,090	37,813	40,727	36,186	19,088
合計	1,132,598	800,630	712,909	473,328	195,954	206,867

当連結会計年度(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	892,932	816,088	571,213	303,140	155,190	87,920
設備関係未払金	62,368	62,368	62,368	62,368	62,368	31,180
リース債務	42,961	40,714	43,685	39,201	22,162	7,569
合計	1,298,261	919,170	677,266	404,709	239,720	126,670

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	431,042	265,686	165,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	431,042	265,686	165,355
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	29,055	38,970	9,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	21,976	21,976	
	小計	51,031	60,947	9,915
合計		482,074	326,634	155,439

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	581,287	307,767	273,519
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	581,287	307,767	273,519
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		581,287	307,767	273,519

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

該当事項はありません。

4. 有価証券の減損処理基準

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,860千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,166千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,305,950	956,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	1,049,790	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,013千円	5,529千円
未払事業所税	1,214千円	1,260千円
貸倒引当金	2,411千円	
賞与引当金	4,118千円	6,198千円
法定福利費	619千円	944千円
原材料評価損	3,370千円	2,009千円
商品評価損	946千円	946千円
前受収益	5,062千円	7,719千円
繰延税金資産合計	25,756千円	24,609千円

(固定)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,734千円	10,430千円
減価償却超過額	1,162千円	895千円
投資有価証券評価損	44,538千円	56,692千円
遊休資産減損損失	5,859千円	5,775千円
資産除去債務	2,684千円	2,740千円
長期前受収益	14,375千円	18,249千円
連結子会社の繰延欠損金	203,998千円	202,397千円
その他	835千円	
繰延税金資産小計	282,188千円	297,181千円
評価性引当額	263,386千円	270,096千円
繰延税金資産合計	18,801千円	27,084千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,491千円	89,701千円
その他	938千円	877千円
繰延税金負債合計	53,430千円	90,579千円
繰延税金負債の純額	34,629千円	63,494千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当連結会計年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.3%
評価性引当額の増減	19.2%	5.2%
住民税均等割等	2.6%	1.5%
税率変更による影響	2.8%	
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%	35.8%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表計 上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,974,800	3,737,173	13,711,973	42,546	13,754,520	-	13,754,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,923	3,338	23,261	2,457	25,719	25,719	-
計	9,994,724	3,740,511	13,735,235	45,004	13,780,239	25,719	13,754,520
セグメント利益 又は損失()	258,505	659,274	400,769	4,082	396,686	261,797	134,889
セグメント資産	3,419,801	1,356,609	4,776,411	23,093	4,799,505	2,143,947	6,943,453
その他の項目							
減価償却費	237,564	96,254	333,818	1,586	335,405	18,625	354,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,627	198,049	792,676	2,391	795,067	14,748	809,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおり
 ます。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 261,797千円には、セグメント間取引消去5,802千円、各報告セグ
 メントに配分していない全社費用 267,599千円が含まれております。
 3 セグメント資産の調整額2,143,947千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
 4 減価償却費の調整額18,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,748千円は、本社等の設備投資額であります。
 6 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2～5)	連結財務諸表 計上額(注6)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,344,835	4,863,934	15,208,769	44,032	15,252,802		15,252,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	3,175	14,708	2,876	17,584	17,584	
計	10,356,369	4,867,109	15,223,478	46,908	15,270,387	17,584	15,252,802
セグメント利益 又は損失()	180,670	730,018	549,348	949	550,297	322,871	227,425
セグメント資産	3,007,775	1,564,211	4,571,986	13,873	4,585,859	2,668,855	7,254,715
その他の項目							
減価償却費	221,245	110,114	331,360	1,671	333,031	78,154	411,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,807	182,003	326,810	431	327,242	77,327	404,570

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありプリントハウス事業を含んでおりま
 ず。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 322,871千円には、セグメント間取引消去4,918千円、各報告セグメ
 ントに配分していない全社費用 327,790千円が含まれております。
 3 セグメント資産の調整額2,668,855千円は、主に親会社での現金及び預金、本社等の土地及び建物等の固定
 資産、投資有価証券等であります。
 4 減価償却費の調整額78,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77,327千円は、本社等の設備投資額であります。
 6 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
郵便局株式会社	1,515,690	年賀状印刷事業

(注) 郵便局株式会社は、平成24年10月1日をもって郵便事業株式会社と統合され、日本郵便株式会社
 に商号を変更されております。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社郵便局物販サービス	1,836,015	年賀状印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

(単位：千円)

	商業印刷事業	年賀状印刷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	585				585
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優			当社代表 取締役会 長 協 同 組 合 札 幌 プ リ ン ト ピ ア 理 事 長	(被所有) 間接 26.5	当社本社工場 土地建物の維持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	130,905	未払費用	9,632	
							16,421	出資金 (注3)	229,683	
							3,526	預け金	10,229	
								差入保証金	5,000	
								設備関係 未払金	62,368	
	長期設備 関係未払金	343,022								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金229,183千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	加藤 優			当社代表 取締役会 長 協同組合 札幌プリン トピア 理事長	(被所有) 間接 26.5	当社本社工場 土地建物の維 持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	129,864	未払費用	11,342	
							16,421	出資金 (注3)	246,104	
							4,981	預け金	15,460	
								差入保証金	5,000	
								設備関係 未払金	62,368	
	長期設備 関係未払金	280,654								

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金245,604千円を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1株当たり純資産額	563円31銭	627円88銭
1株当たり当期純利益	14円31銭	53円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,438	159,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,719	2,955,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.65	
一年以内に返済予定の長期借入金	711,172	892,932	1.27	
一年以内に返済予定のリース債務	59,057	42,961	1.96	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,875,763	1,933,551	1.26	平成26年 8月11日から 平成32年 1月31日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	170,905	153,333	1.94	平成26年 8月 4日から 平成31年 2月20日まで
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	1.2	
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	343,022	280,654	1.2	平成26年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	3,522,288	3,665,800		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	816,088	571,213	303,140	155,190
リース債務	40,714	43,685	39,201	22,162
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,215,762	10,199,693	12,797,584	15,252,802
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	389,091	591,178	458,466	249,041
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	238,627	357,304	276,117	159,093
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	80.73	120.89	93.42	53.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	80.73	201.62	27.47	39.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,550	1,173,749
受取手形	54,504	55,672
売掛金	1,337,262	1,416,627
有価証券	21,976	-
商品及び製品	5,268	3,395
仕掛品	26,262	12,472
原材料及び貯蔵品	463,661	549,432
前払費用	50,473	62,973
短期貸付金	14,771	20,773
未収入金	23,557	10,069
繰延税金資産	26,048	24,609
その他	12,009	23,975
貸倒引当金	25,779	11,742
流動資産合計	3,121,569	3,342,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,594,851	¹ 1,598,463
減価償却累計額	886,928	929,031
建物(純額)	707,922	669,431
構築物	¹ 21,388	¹ 21,388
減価償却累計額	18,574	19,079
構築物(純額)	2,814	2,309
機械及び装置	1,813,496	2,306,340
減価償却累計額	1,469,017	1,639,289
機械及び装置(純額)	344,479	667,050
車両運搬具	84,561	50,433
減価償却累計額	82,581	50,091
車両運搬具(純額)	1,979	342
工具、器具及び備品	1,237,574	1,263,690
減価償却累計額	1,091,596	1,144,051
工具、器具及び備品(純額)	145,977	119,639
リース資産	269,829	293,829
減価償却累計額	64,610	116,236
リース資産(純額)	205,218	177,592
土地	¹ 972,492	¹ 1,010,099
建設仮勘定	307,129	-
有形固定資産合計	2,688,014	2,646,465
無形固定資産		
商標権	353	261
ソフトウェア	129,708	140,518
ソフトウェア仮勘定	597	597
電話加入権	13,499	13,499
その他	268	153

無形固定資産合計

144,427	155,030
---------	---------

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	506,027	617,050
関係会社株式	98,533	98,533
出資金	231,236	247,657
従業員に対する長期貸付金	386	106
関係会社長期貸付金	45,500	31,500
長期貸付金	527	24,194
破産更生債権等	27,945	20,529
長期前払費用	2,465	597
差入保証金	78,547	80,422
その他	49,658	46,754
貸倒引当金	29,307	32,529
投資その他の資産合計	1,011,520	1,134,817
固定資産合計	3,843,962	3,936,312
資産合計	6,965,531	7,278,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,359	503,459
買掛金	692,524	675,387
短期借入金	^{1, 2} 300,000	^{1, 2} 300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 711,172	¹ 892,932
未払金	174,542	177,078
未払費用	19,782	20,844
未払法人税等	99,595	53,955
未払消費税等	23,750	81,324
預り金	16,619	18,948
リース債務	59,057	42,961
賞与引当金	10,922	16,438
設備関係支払手形	735	10,704
設備関係未払金	¹ 98,310	¹ 74,843
その他	19,094	26,589
流動負債合計	2,787,466	2,895,468
固定負債		
長期借入金	¹ 1,875,763	¹ 1,933,551
リース債務	170,905	153,333
長期設備関係未払金	¹ 343,022	¹ 280,654
繰延税金負債	33,888	63,494
資産除去債務	7,597	7,756
その他	55,626	63,094
固定負債合計	2,486,803	2,501,884
負債合計	5,274,270	5,397,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	590,000	600,000
繰越利益剰余金	142,539	246,261
利益剰余金合計	759,539	873,261
自己株式	29,127	29,184
株主資本合計	1,583,486	1,697,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,775	183,817
評価・換算差額等合計	107,775	183,817
純資産合計	1,691,261	1,880,968
負債純資産合計	6,965,531	7,278,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
売上高		
印刷売上高	11,134,305	12,829,075
折込売上高	2,465,310	2,300,423
その他の売上高	42,717	44,032
売上高合計	13,642,333	15,173,531
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	9,182	3,680
当期製品製造原価	7,517,566	8,923,524
合計	7,526,748	8,927,205
他勘定振替高	¹ 175,688	¹ 129,810
製品期末たな卸高	3,680	1,846
印刷売上原価	² 7,347,379	² 8,795,547
折込売上原価	2,411,435	2,242,643
その他の原価	10,151	15,693
売上原価合計	9,768,966	11,053,885
売上総利益	3,873,367	4,119,646
販売費及び一般管理費		
運賃	735,364	769,654
広告宣伝費	266,420	325,138
貸倒引当金繰入額	58	-
給料及び手当	1,352,431	1,383,466
従業員賞与	88,884	95,664
賞与引当金繰入額	8,988	13,597
業務委託費	292,432	353,982
減価償却費	142,222	128,939
賃借料	23,293	29,878
消耗品費	70,230	69,697
法定福利費	199,065	207,118
その他	³ 557,921	³ 524,784
販売費及び一般管理費合計	3,737,314	3,901,923
営業利益	136,053	217,723
営業外収益		
受取利息	1,391	1,306
受取配当金	7,603	11,180
受取手数料	26,562	29,918
受取賃貸料	⁴ 36,401	⁴ 18,641
作業くず売却益	18,255	17,895
貸倒引当金戻入額	-	15,221
その他	14,889	18,708
営業外収益合計	105,104	112,872
営業外費用		
支払利息	54,131	56,514
為替差損	13,684	-
貸倒引当金繰入額	-	12,815
その他	4,241	1,548

営業外費用合計	72,058	70,878
経常利益	169,099	259,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 4,999	⁵ 247
投資有価証券売却益	7,092	0
特別利益合計	12,092	247
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 886	⁶ 673
固定資産除却損	⁷ 9,676	⁷ 1,176
投資有価証券評価損	31,860	6,987
投資有価証券売却損	-	3,177
特別損失合計	42,422	12,015
税引前当期純利益	138,769	247,948
法人税、住民税及び事業税	94,306	96,056
法人税等調整額	12,362	6,164
法人税等合計	81,944	89,891
当期純利益	56,825	158,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,324,183	44.1	4,027,239	45.2
労務費		492,094	6.5	501,430	5.6
外注加工費		2,957,251	39.3	3,524,092	39.6
経費		758,245	10.1	857,047	9.6
当期総製造費用		7,531,775	100.0	8,909,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,973		26,182	
合計		7,543,749		8,935,993	
期末仕掛品たな卸高		26,182		12,468	
当期製品製造原価		7,517,566		8,923,524	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。		2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	
減価償却費	201,505千円	減価償却費	272,576千円
賃借料	25,512千円	賃借料	24,140千円
水道光熱費	215,769千円	水道光熱費	228,554千円
消耗品費	135,347千円	消耗品費	142,654千円

【折込売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 支払手数料		2,411,435		2,242,643	
折込売上原価		2,411,435	100.0	2,242,643	100.0

【その他原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
1 材料費		5,689	56.9	6,871	44.6
2 労務費		-		-	
3 外注加工費		4,314	43.1	8,543	55.4
4 経費		-		-	
当期総製造費用		10,004	100.0	15,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		37		79	
合計		10,041		15,494	
期末仕掛品たな卸高		79		3	
当期製品製造原価		9,961		15,491	
期首製品たな卸高		2		-	
合計		9,964		15,491	
期末製品たな卸高		-		-	
製品売上原価		9,964		15,491	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		1,637		1,588	
当期商品仕入高		137		163	
合計		1,775		1,751	
期末商品たな卸高		1,588		1,548	
商品売上原価		186		202	
その他原価		10,151		15,693	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
遡及処理後当期首残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	690,000	590,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	10,000
当期末残高	590,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,225	142,539
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
別途積立金の取崩	100,000	-
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	56,825	158,056
当期変動額合計	112,313	103,721
当期末残高	142,539	246,261
利益剰余金合計		
当期首残高	747,225	759,539
当期変動額		
任意積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	56,825	158,056
当期変動額合計	12,313	113,721
当期末残高	759,539	873,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
自己株式		
当期首残高	22,349	29,127
当期変動額		
自己株式の取得	6,778	57
当期変動額合計	6,778	57
当期末残高	29,127	29,184
株主資本合計		
当期首残高	1,577,950	1,583,486
当期変動額		
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	56,825	158,056
自己株式の取得	6,778	57
当期変動額合計	5,535	113,664
当期末残高	1,583,486	1,697,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,607	107,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	46,167	76,042
当期末残高	107,775	183,817
純資産合計		
当期首残高	1,639,558	1,691,261
当期変動額		
剰余金の配当	44,511	44,335
当期純利益	56,825	158,056
自己株式の取得	6,778	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,167	76,042
当期変動額合計	51,703	189,707
当期末残高	1,691,261	1,880,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引

・ヘッジ対象

借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 特定退職金共済制度

従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
建物	541,872千円	494,640千円
構築物	1,938千円	1,754千円
土地	950,662千円	950,662千円
計	1,494,473千円	1,447,056千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
短期借入金	56,840千円	千円
1年以内返済予定の長期借入金	182,960千円	157,020千円
設備関係未払金	62,368千円	62,368千円
長期借入金	660,200千円	742,980千円
長期設備関係未払金	343,022千円	280,654千円
計	1,305,390千円	1,243,022千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	3,300,000千円	3,400,000千円

(損益計算書関係)

- 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
- 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
	8,240千円	7,840千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,260千円	864千円

4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
受取賃貸料	5,092千円	5,314千円

5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
機械及び装置	4,999千円	
車両運搬具		247千円
計	4,999千円	247千円

6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
建物		673千円
工具器具備品	886千円	
計	886千円	673千円

7 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
機械及び装置	9,197千円	28千円
車両運搬具	34千円	50千円
工具、器具及び備品	444千円	1,098千円
計	9,676千円	1,176千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,518	21,855		104,373

(増加事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 20,000株
 単元未満株式の買取による増加 1,855株

当事業年度(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,373	148		104,521

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 148株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、財務管理システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年 7月31日)	当事業年度 (平成25年 7月31日)
子会社株式	81,533	81,533
関連会社株式	17,000	17,000
計	98,533	98,533

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,013千円	5,529千円
未払事業所税	1,214千円	1,260千円
貸倒引当金	2,702千円	
賞与引当金	4,118千円	6,198千円
法定福利費	619千円	944千円
原材料評価損	3,370千円	2,009千円
商品評価損	946千円	946千円
前受収益	5,062千円	7,719千円
繰延税金資産合計	26,048千円	24,609千円

(固定)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,475千円	10,430千円
減価償却超過額	1,162千円	895千円
投資有価証券評価損	63,699千円	56,692千円
遊休資産減損損失	5,859千円	5,775千円
資産除去債務	2,684千円	2,740千円
長期前受収益	14,375千円	18,249千円
その他	835千円	
繰延税金資産小計	98,091千円	94,783千円
評価性引当額	78,549千円	67,698千円
繰延税金資産合計	19,542千円	27,084千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,491千円	89,701千円
その他	938千円	877千円
繰延税金負債合計	53,430千円	90,579千円
繰延税金負債の純額	33,888千円	63,494千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当事業年度 (平成25年7月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.2%
評価性引当額の増減	11.0%	4.4%
住民税均等割等	2.3%	1.5%
税率変更による影響	2.5%	
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	36.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり純資産額	572円20銭	636円41銭
1株当たり当期純利益	19円16銭	53円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	当事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	56,825	158,056
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,825	158,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,965,719	2,955,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオン北海道(株)	421,800	218,492
		(株)アークス	114,362	206,537
		(株)オークワ	48,164	46,767
		(株)サッポロドラッグストアー	8,000	28,920
		(株)土屋ホールディングス	70,000	20,930
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	19,833
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	18,500
		(株)ツルハホールディングス	1,000	9,020
		(株)小森コーポレーション	6,000	7,398
		(株)インターフューズ	100	5,000
		その他10銘柄	32,634	15,651
		小計		875,061
計		875,061	617,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,594,851	29,570	25,958	1,598,463	929,031	45,719	669,431
構築物	21,388			21,388	19,079	505	2,309
機械及び装置	1,813,496	493,863	1,020	2,306,340	1,639,289	171,264	667,050
車両運搬具	84,561		34,127	50,433	50,091	1,378	342
工具、器具及び備品	1,237,574	52,033	25,917	1,263,690	1,144,051	77,416	119,639
リース資産	269,829	24,000		293,829	116,236	51,626	177,592
土地	972,492	39,384	1,778	1,010,099			1,010,099
建設仮勘定	307,129	60,952	368,082				
有形固定資産計	6,301,323	699,804	456,883	6,544,244	3,901,109	347,910	2,646,465
無形固定資産							
商標権	1,259			1,259	997	92	261
ソフトウェア	939,887	64,208		1,004,096	863,577	53,398	140,518
ソフトウェア仮勘定	597	2,230	2,230	597			597
電話加入権	13,499			13,499			13,499
その他	3,433			3,433	3,280	115	153
無形固定資産計	958,677	66,439	2,230	1,022,885	867,855	53,605	155,030

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	フレキシソ印刷機	296,887千円
	製袋包装機	71,130千円
工具、器具及び備品	年賀状用サーバ機器	10,657千円
土地	事業所用地	39,384千円
リース資産	ラベル印刷機	24,000千円
ソフトウェア	年賀状関連システム	53,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	福利厚生施設	25,958千円
車両運搬具	営業用車両	34,127千円
工具、器具及び備品	年賀状関連設備	20,568千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,086	20,929	8,378	23,365	44,272
賞与引当金	10,922	16,438	10,922		16,438

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

(1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	21,588千円
(2) 貸倒懸念債権の回収額	1,257千円
(3) 破産更生債権の回収額	97千円
(4) 目的使用部分に係る消費税額	422千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,561
預金	
当座預金	1,078,803
普通預金	91,385
計	1,170,188
合計	1,173,749

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノヴェロ	27,441
ゆとりフォーム(株)	16,528
ジェフサセントラル(株)	2,963
(株)共成レンテム	2,079
札幌ファニッシング(株)	1,548
その他	5,111
合計	55,672

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8月	19,612
9月	24,020
10月	2,812
11月	8,744
12月	482
合計	55,672

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライズエージェンシー	153,775
住生活グループファイナンス(株)	106,792
(株)タイヨー	58,238
(株)LIXILアド	58,226
(株)オークワ	54,040
その他	985,555
合計	1,416,627

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,337,262	15,903,092	15,823,726	1,416,627	91.8	31.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印鑑その他	1,548
製品	
チラシ	1,846
合計	3,395

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	4,995
その他	7,476
合計	12,472

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	460,764
用紙	47,847
インキ	15,507
年賀状印刷事業用資材	7,023
プリントハウス用雑貨	1,727
サイン・ディスプレイ用資材	1,286
商業印刷事業用資材	4,059
計	538,215
貯蔵品	
切手	918
商業印刷事業用消耗品	5,579
年賀状印刷事業用消耗品	2,213
その他	2,506
計	11,217
合計	549,432

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	164,376
北海道大日精化工業(株)	117,676
大丸藤井(株)	83,733
旭洋紙パルプ(株)	66,475
小松印刷(株)	35,270
その他	35,926
合計	503,459

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8月	213,752
9月	162,185
10月	127,521
合計	503,459

□ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	59,483
(株)読売PR	57,667
旭洋紙パルプ(株)	50,890
(株)北日本広告社	49,967
(株)ピーアールセンター	47,264
その他	410,114
合計	675,387

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	100,000
(株)北海道銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	300,000

二 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	10,704
合計	10,704

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 8月	2,514
平成25年 9月	8,190
合計	10,704

固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北洋銀行	675,200	(242,960)
(株)みずほ銀行	472,650	(96,680)
(株)北海道銀行	467,310	(156,760)
(株)三井住友銀行	390,000	(120,000)
(株)商工組合中央金庫	343,749	(106,008)
その他	477,574	(170,524)
合計	2,826,483	(892,932)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	280,654
合計	280,654

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)平成24年10月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年10月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日)平成24年12月14日北海道財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成24年11月 1日 至 平成25年 1月31日)平成25年 3月15日北海道財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 4月30日)平成25年 6月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

平成24年10月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(公認会計士等の異動)の規定に基づくもの

平成25年10月10日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月29日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成25年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、総合商研株式会社が平成25年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月29日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

